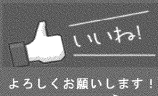


じちろうかながわ

facebook



よろしくお願いします！

自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市中区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711

発行人／夢沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円



(組合員の購読料は組合費の中に含む)

コロナ禍での公共サービス 自治体職員の働き方を考える

自治研神奈川
エンディング集会

県本部は、9月3日、第56回地方自治研究神奈川集会エンディング集会をウェブにて開き、10組24人が参加した。

自治体職員が地域社会から求められるスキルとは何か？コロナ禍で見直される公共サービスについて考える集会となった。

「コロナ禍での自治体職員の働き方」と題し、神奈川県地方自治研究セ



ンターの佐野充理事長より講演を受けた。

市民の目線で現在の行政サービスについて報告し、「今日の行政サービスは、企業における顧客サービスのよう、ネガティブなニーズに、安心・安全・快適のための市民サービスに変質している。少子高齢化や経済グローバル化などが地方自治体経営に大きな影響を及ぼし、自治体職員気質にも変化が見られ

現状維持は後退と同じ

特有な課題を共有し取り組みを

全 国 村 評 議 会

自治労全国町村評議会、9月10日ウェブにて総会を開き、全国から46



方針を提起する中央本部八巻局長

県本部80人が参加した。(神奈川からは4単組4名が参加)

自治労の行政規模別の評議会である町村評議会は、都市部に比べ低位に置かれる賃金・労働条件をはじめ、さまざまな町村特有の課題解決に向け取り組んでいる。

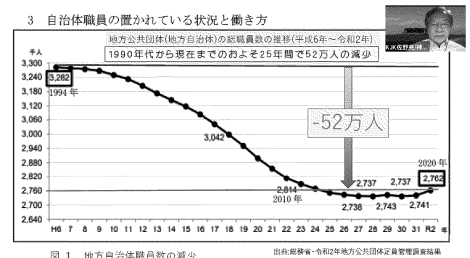
開会にあたり、宮脇議長(三重県本部・明和町職労)は、「ウェブ開催

るようになった」と警鐘を鳴らし、「地方自治体の役割は、すべての地域や住民に対して、さまざまな行政サービスを提供することであり、地域における行政を自主的かつ総合的に遂行することである。そこで働く自治体職員は、自治体経営と行政サービスにおいて、自主性及び自立性が十分に発揮されるよう行動することが求められる。しかしながら、過飽和な住民要望と慢性的な業務を遂行する職員数不足により、業務が行き詰まっている」と厳しい評価を行った。

自治体職員のスキルアップ重要性について訴えるとともに、「今求められる働き方は、住民の

により、全国の仲間と顔を合わせての交流とはならないが、総会を町村課題の共有と心あわせの場とした。また、今年度は町村単組の活動強化のため『組合員ノート』の改訂を行ってきた。賃金制度や休暇などの権利について学習することともに、日常的な活動強化に活用してほしい」とあいさつした。

町村職場において増え続ける会計年度任用職員の処遇労働条件の改善や



ニーズを汲んで自治体(地域)を住民とその代表者と職員がともに構成していく中で地域を作っていくという働き方ではないだろうか」と締めくくった。

「いま必要とされる自治体職員とは何か」を考えた。コロナ禍により、職場の新設や兼務などによ

2021現業・公企
統一闘争

「自治体現場力」の強化が重要 山場に向けて結集を

2021現業・公企統一闘争は、「自治体現場力の回復による質の高い

定年引き上げの課題、技術職をはじめとする行政職の新規採用の課題など、さまざまな発言を踏まえ、運動方針を確認した。さらに、神奈川から

き山北町職の土井覚さんを選出した。

最後に、宮脇議長は、「現状維持は後退と同じ。コロナ禍で集まれない状況が続いているが、さまざまなツールを活用して運動を展開していく」と締めくくった。



檄布に思いをこめて

公共サービスの確立」を基本目標に掲げ、「新規採用による正規職員の欠員補充」「退職者不補充の撤回」を重点目標として取り組んでいる。

現業職場ではいまだ退職者不補充を基本とする自治体も多くあり、現業職員は減少を続けている。

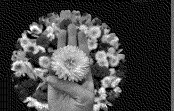
笑顔のむこうに見える未来



「国際連帯 救援カンパ」で ミャンマーに民主主義を

2021年2月、ミャンマーでクーデターが発生し、国軍が政権を掌握しました。以来、1,000人以上の市民が殺害され、23万人の避難民がいるといわれています。コロナの脅威にさらされながら、食糧や水不足に苦しむ人々。子どもたちは教育を受ける機会を奪われています。それでも、多くの市民が、民主主義を求めて、命を懸けて不服従運動を続けています。

500円で買えるもの
大きな毛布1枚
1500円のものを3割引きで買える
折りたたみ式の野水筒3つ
お茶の缶5口



PIN SPOT

者の労働基本権が制約されている現状において、労働協約締結権の活用が自治体単組の組織の根幹を担う◆現業・公企職員が持てる現場力を存分に発揮して、確固たる役割を担うことが、地域の実情に見合った公共サービスの確立につながる。その役割はもっと大きく評価されるべきものであると同時に大きな期待も寄せられている◆現業・非現業一体という基本的な考え方の下で取り組まれる現業・公企統一闘争だが、文字通り組織が一体となった取り組みなくして山積した課題を乗り越えることはできない◆署名や檄布の取り組みは結集力のバロメーター。すべての職場に呼びかける取り組みを進めていこう。(真)

こうしたなか、自治労横浜では、闘争期の山場に向けて市内6か所で方面別集会を開き、さまざまな職場課題や情勢の共有を行っている。

9月7日に開いた集会で、森泉現業部長(県本部現評副議長)は「今年4月の採用は、全国で732人(自治労計)、うち横浜は93人となっている。次年度の採用についてもこれまでの交渉で確認しており、引き続き直営の堅持を基本としながら、コロナ禍における労働安全や災害時における自治体現場力の強化、現場で培った知識・経験を活用した政策の実現とあわせ、各職場における諸課題の解決に向け一丸となつて闘っていく」と提起した。

これまで、神奈川独自の取り組みであった、

「自治体現場力による質の高い公共サービスの確立と職場環境・労働条件の改善を求める署名」は、今年度から全国展開され、全国で41万筆超を集約した。7月に総務省へ提出し、その際、自治労代表者は、「コロナ禍において公共サービスの脆弱性が改めて明らかになった。全国の仲間の思いを受け止めていただき」と訴え、今後の地方財政計画に反映することを強く要請した。

市民サービスの最前線で奮闘し、市民生活を支える現業・公企労働者の取り組みが、自治労産別運動を支えている。

通年で取り組む現業・公企統一闘争は第2ステージへ移行するなか、10月22日の全国統一行動日に向け、さらなる結集をお願いする。



視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、営利目的とすることを除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作することを認めます。

制度施行から1年

会計年度任用職員制度

さらなる改善が求められる

年収水準が200万円前後の官製ワーキングプア層の非正規公務員が、地方自治体に勤務する職員の3分の1を占めるとい

う状態に至っている。自治体によっては、非正規公務員が全職員の3分の2を占めるところさ

えあり、従事者の8割以上が非正規公務員という職種さえある。2020

年4月非正規公務員の処遇を改善するものと期待された、会計年度任用職員制度が施行された。各自自治体で進められて

きた会計年度任用職員の制度は、その過程において、月例給の減額や雇止め、処遇は改善されるどころか、官製ワーキングプアがいつそう進んだといわれている。

先月行われた、自治労大会で、自治労臨時・非常勤等職員全国協議会の代表者は、「会計年度任用職員制度の運用開始から1年強が経過した。官製ワーキングプアの解消や処遇改善を信じて取り組んできたが、財源確保

などを理由にフルタイムからパートタイムへの切り替えや賃金抑制、期末手当を支給する代わりに月例給を引き下げる事例など、法改正の趣旨と異なる運用がされたことに強い憤りを感じると、思いを訴えた。

制度が施行して1年が経過し、県内自治体がどのような状況となっているのか、神奈川県地方自治研究センターの月報「自治研かながわ8月号」では詳細に報告している。

「制度移行に際し、大きく影響したのは、フルタイムからパートタイムへの変更。移行前の2016年総務省調査では、

3人に1人がフルタイムのいわゆる常勤の非常勤職員だったが、制度移行後は5人に1人まで減少している。調査では「業務内容に応じて勤務時間を積み上げた結果」という回答が75%を占め、総務省公務員部は「単に財政上の制約を理由として、短い勤務時間を設定している職は見られないと評している」と、筆者である自治総研の上林陽治さんは解説している。

（月報の詳しい内容については、左面コラム下の自治研センターHPをご覧ください。）

県内の自治体においても、フルタイムが多くを占めた保育士などにおいて、パートタイム化が行われている。また、現在フルタイム運用を行っている自治体が、近隣自治体などの状況を鑑みパートタイムへの切り替えを検討するなどの報告もされている。

格差是正と均等待遇、安定雇用の実現に向け、取り組むべき課題はたくさんある。職場になくはない存在である、非正規労働者の課題は、当事者だけの問題ではない。

安保法制は違憲

学習会で意義訴え

戦争をさせないかながわの会は、9月6日、かながわ労働プラザ（ウェーブ併用）で、安保違憲訴訟学習会を開き、県内の労働組合や市民団体から約40人が参加した。

2015年に強行成立した安保法制によって、日本は専守防衛から敵基地攻撃への大転換を行い、それを体現した日米共同行動のさきがけの役を果たそうとしている。

安保法制が「定着」すれば、次には憲法第九条の改正が待っており、安保法制に抗するたかいたして重要な軸となるのが



安保違憲集団訴訟である。学習会は、「憲法違反を問う安保違憲訴訟の意義」と題し、福田護弁護士（神奈川県労働運動センター代表）より講演を受けた。福田護弁護士は「これまでの確立した憲法9条の解釈を覆し、集団的自衛権の行使を容認する」と訴えた。

横浜地裁での裁判は今秋大きな山場を迎えており、戦争をさせないかながわの会と神奈川県労働センターは、裁判長宛て署名などの取り組みを行っている。みなさんの協力をお願いする。

自治研センターレポート

神奈川自治研センター・事務局長 野坂 智也

自治体財政はどが面白いのか

財政分析が大事と云うんですが、どこが大切なんでしょうか？ 賢者に聞いてみた。当センターの創立者のひとりである理事長の上林得郎さん「それはやっぱり自治体の健康診断だろう。自分の働く自治体の健康状態を常に客観的に見る、それが財政分析だよ」／当センター理事長の佐野充さん「わがマチのお金について、住民にいつでもざっくり語れる人材であってほしいと期待しているから、だね」／川崎自治研センター理事長で川崎市中原区長も務めた板橋洋一さん

「全体感をつかみ、自らの立ち位置を考えるツールだから、だね」

「縁遠い」「無関係」「無関心」が通用しないのが自治体財政だ。当センターも設立当初から熱心に財政分析に取り組んできたし、県内でも川崎、横浜、藤沢、相模原などの単組で財政白書づくりに取り組んでいる。自治体財政は、少子高齢化による社会保障費や学校、公営住宅などの更新費がかさむ一方、税収は増える見込みがない。歳入と歳入は「ワニの口」のように開いていく。「厳しい財政状況が…」とは自治体当局の常套句だ。「厳しさ」の中身が理解できなくては労使交渉も

ままならないだろう。自治体財政の現状は「決算カード」というフォーマットで公表されている。最も新しいものは令和元年度（2019年度）のデータだ。自治体ごとの歳入・歳出の状況や職員数、人件費、財政指標なども一覧できる。「神奈川システム」は決算カードのデータを瞬時に呼び出すことができるExcelソフトで、所属自治体の歳入・歳出の経年比較や、人口動態と職員数の経年比較をしてみたりできる。他都市との比較も容易だ。県内ブロックや中核市、政令市など比較してみたい都市を選んで、所属自治体の現状把握に役立ててほしい。財政用語の解説も装備している。「神奈川システム」は産別

ネットの神奈川県本部フォルダからダウンロードできる。

再び、上林得郎さん「財政用語が難しい、数字が苦手などの声もありますが、自治体の健康状態を正確に把握しなくては、市民のための政策を実現することはできません。一定のルールとその中身を理解すれば、誰でも『財政分析』はできます。そのための仕掛けが『神奈川システム』です。是非とも一度、やさしい診断会に参加しませんか。」

神奈川自治研センターでは、財政分析講座「自治体財政の現状」を企画。

自治研センターHP URL: <https://kanagawa-jichiken.or.jp>

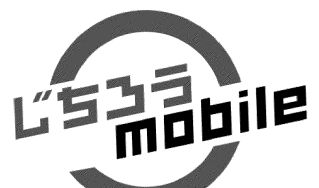
直接つながる SNS活用で組合活動サポート

自治労では、より労働組合を身近に感じられるツールとして、「LINE WORKS」を活用した、情報システム「じちろうモバイル」の運用を開始します。

じちろうモバイルでは、限られた時間のなかで組合活動をより効果的に行うために必要な情報や課題を共有するとともに、日常の単組活動をサポートするため新たに構築されるシステムです。

給与や定年引き上げ、さまざまな職場課題などの解決に向け、ぜひご利用ください。

なお、詳細については各単組担当者までお問い合わせください。



クルマの安心も自治労の共済へ！団体割引でお得に

じちろうマイカー共済

自動車総合補償共済

自治労共済生協組合員なら

契約者＝組合員で
家族の車も

※
団体割引32.5%

掛金体系変更による職域掛金の廃止に伴い割引率を変更
2021年11月更新契約より（新規契約は2021年10月効力開始契約より）

主たる
被共済者に
なれる方

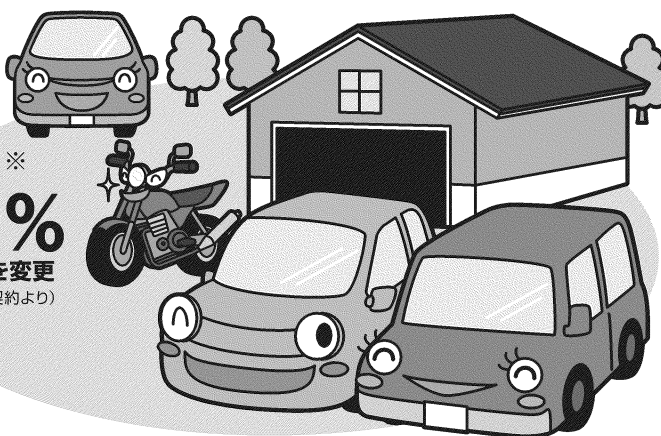
1 組合員本人
2 組合員の配偶者

3 組合員の同居の親族*
4 組合員の配偶者の同居の親族*

* 別居の未婚の子も含まれます。

現在ご加入の保険（共済）の適用等級や過去履歴によっては、契約をお引き受けできない場合があります。

※団体割引は、車種や補償内容により割引率異なる場合があります。また、毎年11月時点の業績により変動することがあります。



こくみん共済 NEWS

5121A014

契約にあたっては
パンフレットをご覧ください

不明な点があれば、
まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済（全労済） 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部
神奈川県支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

自治労共済推進本部は「7オの交通安全プロジェクト」に取り組んでいます。

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、世帯金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。